

神戸大学の財務状況

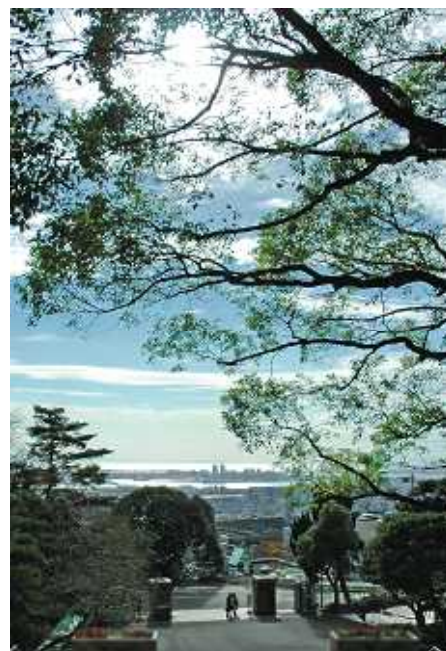
国際性と個性ある大学経営をめざして



平成21年9月

目次

あいさつ	1
平成20年度決算の概要	2
貸借対照表	2
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
決算報告書（平成20年度）	8
財源（資金）の概要	9
附属病院	12
附属学校	14
教育に関する状況	15
主な資産の状況	16
国立大学法人の会計制度	17
【資料】比較財務諸表	20



表紙の写真は出光佐三記念六甲台講堂

学長あいさつ

神戸大学は、明治35年に我が国で2番目に設置された高等商業学校である神戸高等商業学校を前身とし、戦後まもない昭和24年に兵庫県下の旧制官立学校が一体となり新制大学として設置されました。現在では11学部、13の大学院、法学と経営学の2専門職大学院、1研究環、1研究所、附属病院さらには多くの研究センターを擁する総合大学となっております。

本学は、開学以来、国際都市神戸の開放的で国際性に富む固有の文化の下、「真摯・自由・協同」の理念を掲げ、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する「知」を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材を育成することを使命として発展してまいりました。

また、更なる飛躍に向けて、2015年までに「グローバル・エクセレンス」の実現のため、世界トップクラスの研究教育機関として、また、卓越した社会貢献・大学運営の実現をめざして

「神戸大学ビジョン2015」を策定し、これを具体化するための各種施策を全学を挙げて取り組んでおります。

その大学経営の基礎ともなる財務内容について概要を取りまとめましたので、本学の活動並びに状況をご理解いただき、皆様からのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



神戸大学長
福田 秀 樹

理事（財務担当）あいさつ

国立大学は、平成16年4月の法人化以降、今年で5回目の決算を迎えることになりました。

国立大学をめぐる経営環境は、国から交付される運営費交付金に対する効率化係数の適用や総人件費改革による人件費削減など、財政的に一層厳しさが増しております。

そのような経営環境の中、今年度はグローバル・エクセレンスの実現を目指した変化の時代（チェンジ・フェーズ2006～2009）の中核年度と位置付け、「行動計画」に基づく各種施策として、「ビジョン推進経費」を創設し、ビジョンの実現に向けた戦略的・重点的予算配分を行いました。また、財務内容の改善に向けた自己収入の確保、資金運用の充実及び競争的資金等の外部資金の獲得とともに既定経費の見直しを積極的に進めて参りました。

決算分析についても、セグメント別の実績把握や財源別支出状況、さらに月次決算の早期化

など真に役立つ資料作成に努めました。

本学を支えていただいている皆様に対し、財務を中心した本学の取り組みをご理解いただくため「神戸大学の財務状況」を作成しましたので、ご一読いただき、益々のご支援をよろしくお願いいたします。



神戸大学理事（財務担当）
土 井 亨

平成20年度決算の概要

貸借対照表

貸借対照表は、期末(3月31日)における財政状態を明らかにするための計算書です。資産の合計と負債、純資産の合計が一致することからバランスシート(B/S)とも呼ばれています。

資産は、資金の運用形態を示し、負債・純資産は、資金の調達源泉を示しています。

(単位:百万円)

固定資産とは
その業務目的を達成するために所有し、かつ、加工若しくは売却を予定していない財貨で、耐用年数が1年以上のもので、この表の減価償却累計額等には、減損損失累計額を含めています。

無形固定資産の減価償却費は直接法(資産の価額より直接減額)で表示します。

国立大学法人の余裕金の運用は国債、地方債、政府保証債その他文部科学大臣の指定する有価証券や信託業務を営む銀行又は信託会社の金銭信託に限定されています。

資産見返負債とは
運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として償却資産を取得した場合は、取得額と同額の運営費交付金債務、授業料債務、寄附金債務等を負債勘定の資産見返負債に振り替えます。

国立大学財務・経営センター債務負担金とは
法人化以前に、財政融資資金から借り入れていた債務で、国立大学財務・経営センターが承継した金額のうち、本学が負担する拠出債務です。

政府出資金とは
法人設立時に国から現物出資を受けた土地、建物などの総額です。

資本剰余金とは
非償却資産の取得や施設費、目的積立金で償却資産を取得した場合は相当額を計上します。また、これらの資産の減価償却費相当額(損益外減価償却累計額)を控除します。

区分	19年度	20年度	増減(%)	
資産の部				
固定資産	183,934	181,201	2,733	(1.5%)
1 有形固定資産	179,673	178,475	1,198	(0.7%)
土地	83,270	83,270	-	-
減損損失累計額	1	1	-	-
建物	79,255	82,030	2,775	(3.5%)
減価償却累計額等	17,032	21,094	4,062	(23.8%)
工具器具備品	19,875	22,375	2,500	(12.6%)
減価償却累計額	11,302	14,097	2,795	(24.7%)
図書	20,721	20,862	141	(0.7%)
その他の有形固定資産	6,458	6,997	539	(8.3%)
減価償却累計額等	1,571	1,868	297	(18.9%)
2 無形固定資産	241	202	39	(16.2%)
ソフトウェア	124	69	55	(44.2%)
その他の無形固定資産	117	133	16	(13.4%)
3 投資その他の資産	4,020	2,524	1,496	(37.2%)
投資有価証券	4,000	2,504	1,496	(37.4%)
その他の投資その他の資産	20	20	0	(0.4%)
流動資産	18,666	16,644	2,022	(10.8%)
現金及び預金	12,648	7,026	5,622	(44.4%)
未収学生納付金収入	86	90	4	(5.0%)
未収附属病院収入	3,999	4,441	442	(11.1%)
その他未収入金	397	526	129	(32.6%)
有価証券	1,002	3,997	2,996	(299.1%)
たな卸資産	504	539	36	(7.1%)
その他の流動資産	31	23	8	(24.5%)
資産合計	202,600	197,845	4,755	(2.3%)
負債の部				
固定負債	47,881	46,356	1,524	(3.2%)
資産見返負債	24,894	26,200	1,306	(5.2%)
国立大学財務・経営センター債務負担金	19,031	16,735	2,296	(12.1%)
長期借入金	1,129	1,004	125	(11.1%)
長期未払金	2,754	2,306	448	(16.3%)
その他の固定負債	72	111	38	(53.1%)
流動負債	23,282	20,368	2,914	(12.5%)
運営費交付金債務	2,316	1,599	717	(31.0%)
寄附金債務	4,661	5,400	739	(15.9%)
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	2,562	2,296	267	(10.4%)
一年以内返済予定長期借入金	125	125	-	-
未払金	11,949	8,735	3,213	(26.9%)
未払費用	610	655	45	(7.4%)
その他の流動負債	1,059	1,558	499	(47.1%)
負債合計	71,163	66,724	4,439	(6.2%)
純資産の部				
資本金	121,839	121,839	-	-
政府出資金	121,839	121,839	-	-
資本剰余金	7,574	6,739	835	(11.0%)
資本剰余金	21,003	23,019	2,017	(9.6%)
損益外減価償却累計額等()	13,428	16,280	2,852	(21.2%)
利益剰余金	2,024	2,542	518	(25.6%)
大学運営改善積立金(目的積立金)	1,157	1,477	319	(27.6%)
積立金	436	503	67	(15.4%)
当期末処分利益	430	562	132	(30.6%)
純資産合計	131,437	131,120	317	(0.2%)
負債・純資産合計	202,600	197,845	4,755	(2.3%)

資産の部

平成20年度末現在の資産合計は、前年度比48億円減の1,978億円となりました。
主な増加要因としては、国からの施設整備費補助金の交付を受け、耐震対策工事が進み、施設の高度化を図ったこと、教育研究設備や診療用機器を取得したこと等が挙げられます。
また、主な減少要因としては、減価償却が進んだことによる減価償却累計額の増加、預金の減少等が挙げられます。

土地・建物

土地は、前年度からの増減はありません。
建物は、施設整備費による耐震対策事業等により28億円(3.5%)増の820億円となりました。建物減価償却累計額及び減損損失累計額211億円を差し引くと609億円となります。

工具器具備品

工具器具備品は、教育研究設備や診療用機器の取得により25億円(12.6%)増の224億円となりました。
教育研究用備品類14.4億円、リース資産6.2億円、診療用機器4.2億円、科学研究費補助金等からの寄附受4.1億円、その他0.1億円を取得し、不用となった設備等4億円を処分しました。



六甲台本館

投資有価証券

余裕資金の運用により、固定資産で25億円、流動資産で40億円の合わせて65億円の有価証券を保有しています。
20年度より譲渡性預金による短期での資金運用を行いました。

単位:百万円

有価証券の種類	投資その他の資産	流動資産
利付国債	1,503	500
地方債	999	497
政府保証債	-	500
譲渡性預金	-	2,500

現金及び預金

現金及び預金は56億円減の70.3億円となっています。
主な減少の要因は、期末における未払金が減少したこと、前期末には保有していなかった譲渡性預金を25億円保有したことなどが挙げられます。(譲渡性預金は、有価証券として計上しています。)

単位:百万円

現金・預金の種類	期末残高
現金	21
普通預金	1,668
当座預金	264
郵便貯金	73
定期貯金	5,000

その他未収入金

主なものは受託研究費等の後納分4.1億円です。

たな卸資産

たな卸資産は、附属病院において使用する医薬品、診療材料や大学における消耗品や実験用試薬などの貯蔵品があります。

主な資産の状況についてはP.16を参照

単位:百万円

たな卸資産の種類	期末残高
医薬品	266
診療材料	234
貯蔵品	40

負債の部

平成20年度末現在の負債合計は、44億円減の667億円となっています。
また、主な減少要因としては、未払金が、施設整備工事の減少等により32億円減の87億円となったこと、財務・経営センター債務負担金、長期借入金償還により27億円減の202億円となったことが挙げられます。

借入金

借入金には、国立大学財務・経営センター債務負担金(1年以内返済予定を含む。)の残高190億円と法人化以降に同センターから借り入れた長期借入金の残高11億円の合計202億円です。
短期借入金はありません。

運営費交付金債務

運営費交付金債務は、翌年度以降に使用する予定の退職給付の執行残15.3億円と業務達成基準による繰越分0.5億円です。

寄附金債務

寄附者がその用途を特定した寄附金は、受領時に寄附金債務として負債に計上します。用途目的に従い使用した時点で寄附金債務を寄附金収益に振り替えます。期末における54億円の寄附金債務は、未使用の寄附金残高であり、次年度以降に使用するものです。

純資産の部

平成20年度末現在の純資産合計は3億円減の1,311億円となっています。
主な増加要因としては、資本剰余金が、施設費等で資産を取得したことにより20億円増の230億円となったこと、大学運営改善積立金(目的積立金)3.6億円が文部科学大臣により承認され、共同研究館動物実験施設増設工事に44百万円を充てたことで3.2億円増の14.8億円となったことが挙げられます。
また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が28.5億円増の163億円となったことが挙げられます。

当期末処分利益

当期末処分利益5.6億円のうち、中期計画の剰余金の用途において定めた「教育研究の質の向上及び組織運営の改善」に充てるため、8,583,263円を大学運営改善積立金(目的積立金)として申請しています。

損益計算書

損益計算書は、一会計年度における国立大学法人の運営状況を「費用」と「収益」の形で表示し、その差額としての「利益」を示したものです。費用については、教育、研究、診療等として目的別に分類し、収益については、形態別に分類しています。科学研究費補助金等の研究者個人に交付される研究資金のうち間接経費は損益計算書に含まれますが、直接経費は預り金経理のため含まれておりません。

(単位: 百万円)

診療経費とは
 附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費です。

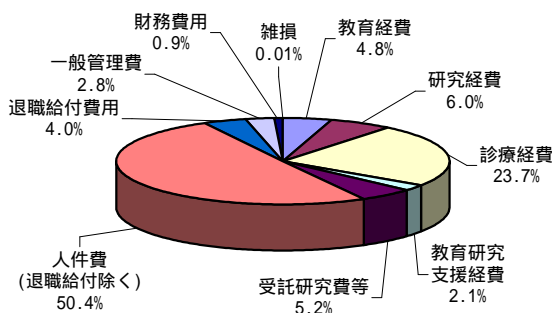
教育研究支援経費とは
 図書館、学術情報基盤センターなど大学全体の教育及び研究を支援する施設で学生及び教員の双方が利用するものの運営経費です。

財務費用とは
 リース利息や借入金利息などです。

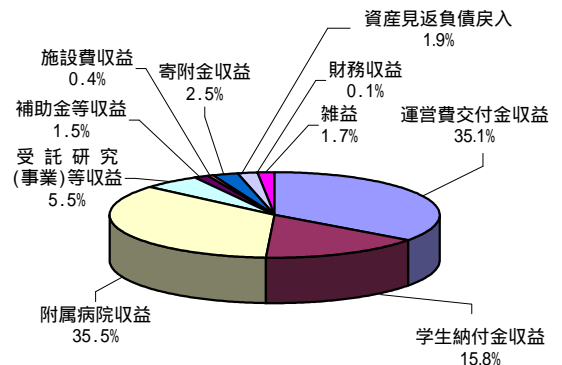
資産見返負債戻入とは
 運営費交付金、寄附金、無償譲渡等の財源で取得した固定資産の減価償却に伴って収益計上し、損益を均衡させます。

区分	19年度	20年度	増減(%)	
経常費用				
業務費	57,866	60,932	3,065	(5.3%)
教育経費	3,005	3,056	50	(1.7%)
研究経費	3,763	3,807	44	(1.2%)
診療経費	14,564	15,015	450	(3.1%)
教育研究支援経費	1,237	1,311	74	(6.0%)
受託研究費	2,074	2,853	778	(37.5%)
受託事業費	343	465	122	(35.5%)
役員人件費	164	282	119	(72.3%)
教員人件費	18,217	18,569	352	(1.9%)
職員人件費	14,499	15,575	1,076	(7.4%)
一般管理費	1,750	1,791	41	(2.4%)
財務費用	613	578	35	(5.7%)
雑損	10	2	8	(76.9%)
経常費用合計	60,240	63,303	3,064	(5.1%)
経常収益				
運営費交付金収益	22,579	22,364	216	(1.0%)
授業料収益	8,336	8,426	90	(1.1%)
入学料収益	1,286	1,304	18	(1.4%)
検定料収益	353	342	11	(3.0%)
附属病院収益	20,859	22,654	1,795	(8.6%)
受託研究等収益	2,238	3,017	779	(34.8%)
受託事業等収益	391	498	107	(27.3%)
補助金等収益	550	972	422	(76.7%)
施設費収益	220	260	41	(18.5%)
寄附金収益	1,598	1,583	14	(0.9%)
資産見返負債戻入	997	1,208	211	(21.2%)
財務収益	72	81	9	(12.3%)
雑益	1,023	1,087	64	(6.3%)
経常収益合計	60,502	63,797	3,295	(5.4%)
経常利益	262	494	231	(88.1%)
臨時損失	393	186	207	(52.7%)
臨時利益	333	254	79	(23.6%)
当期純利益	203	562	359	(177.1%)
目的積立金取崩額	227	0	227	(100.0%)
当期総利益	430	562	132	(30.6%)

経常費用 (平成20年度)



経常収益 (平成20年度)



経常費用

平成20年度の経常費用は、31億円増の633億円となっています。

主な増加要因としては、診療経費が患者数の増加及び外部委託等により5億円増の150億円となったこと、受託研究費が受託契約の増加により8億円増の29億円となったこと、職員人件費が7対1看護体制の維持及び看護の質の充実を図るため看護師の増員等を行ったことにより11億円増の156億円となったことが挙げられます。

教育経費・研究経費

教育経費は0.5億円増となっています。主な要因として、委託費が学生教育の充実により0.5億円増加したことが挙げられます。

研究経費は0.4億円増となっています。主な要因として、研究設備の増加に伴い減価償却費が0.4億円増加したことが挙げられます。

教育研究支援経費

教育研究支援経費は0.7億円増となっています。保有する図書を除却したことによる費用が1.7億円増加したことが主な要因です。

受託研究費等

受託研究費及び受託事業費は、受託契約の増加に伴い、9億円増となっています。

人件費

人件費は、15億円の増加となっています。なお、国から財源措置のある退職給付費用25億円を除く人件費は319億円となり、対前年度13億円の増加となりました。これは附属病院において7対1看護体制の維持及び看護の質の充実を図るため看護師の増員等を行い、職員人件費が9.7億円(退職給付費用を除く)増加したことが主な要因です。

単位:百万円

区 分	19年度	20年度
給与・賞与	30,568	31,877
退職給付	2,311	2,549

一般管理費

一般管理費は、0.4億円増となっています。これは大学全体の課税取引の増加に伴う消費税額が0.3億円増加したことが主な要因です。

減価償却費

人件費を除く業務費用や一般管理費には、減価償却費47億円が含まれています。

内訳は、教育経費の減価償却費2.0億円、研究経費7.9億円、診療経費29.2億円、教育研究支援経費2.3億円、一般管理費1億円、受託研究(事業)費4.8億円です。

経常収益

平成20年度の経常収益は33億円増の638億円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収益が、患者数の増加等により18億円増の227億円となったこと、受託研究等収益が受入契約の増加により8億円増の30億円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、効率化係数等による交付額の減少等により、2.2億円減の224億円となったことが挙げられます。

運営費交付金収益

運営費交付金収益は、2.2億円減の224億円となっています。

効率化係数 1%適用による2億円減、病院収入の増収目標である経営改善係数2%適用による3.3億円減、退職給付費用2.5億円増となったことが主な要因です。

附属病院収益

医療の充実のため、7対1看護体制を継続し、患者数の増加等により18億円増となりました。

受託研究等収益

外部資金の獲得に努め、受託研究等収益及び受託事業等収益が8.9億円増となりました。

補助金等収益

グローバルCOEの3億円増を含め、補助金の交付の増加に伴い、4億円の増加となりました。

財務収益

余裕資金を投資有価証券や定期預金等として運用した結果、預金利息37百万円、有価証券利息44百万円の財務収益がありました。

また、平成20年度より、譲渡性預金による短期運用を開始しました。

目的積立金取崩額

平成20年度においては、共同研究館動物実験施設増設工事に充てるため、目的積立金を44百万円使用しました。うち7万2千円は費用として執行したため、見合いの収益として目的積立金取崩額を計上しています。

当期総利益

上記経常損益に臨時損失として固定資産除却損51百万円及びその他臨時損失135百万円、臨時利益として固定資産の撤去に伴う資産見返負債戻入21百万円及びその他の臨時利益233百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額7万円を計上した結果、平成20年度の当期総利益は、対前年度132百万円(30.6%)増の562百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度の資金の流れを活動別に区分して集計したものです。国立大学法人の運営状況を明らかにする書類として作成する損益計算書は、発生主義に基づき一会計年度の費用と収益を計上し、その結果としての当期利益(または損失)を示しているのに対して、キャッシュ・フロー計算書は、費用、収益には表れない借入や出資、資産購入などを含めた全ての資金の受け払いを表したもので、国立大学法人の資金面での運営状況を示す重要な書類の一つです。

(単位:百万円)

業務活動には、投資活動及び財務活動以外の取引で国立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表しています。

投資活動には、固定資産や投資有価証券の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しています。

財務活動には、借入金、債券の発行・償還、利息の支払など、資金の調達及び返済の状態を表しています。

区 分	19年度	20年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
業務活動による支出	54,284	56,393	2,108
運営費交付金収入	22,955	22,219	736
学生納付金収入	9,834	9,790	44
附属病院収入	20,579	22,126	1,548
受託研究等収入	2,566	3,683	1,117
補助金等収入	663	1,193	530
寄附金収入	2,084	2,378	294
その他の業務収入	1,147	1,224	76
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,542	6,219	677
投資活動によるキャッシュ・フロー			
資産の取得による支出	5,426	9,104	3,679
施設費による収入	7,285	2,882	4,403
その他の投資活動による収入・支出	2,427	6,417	3,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	568	12,640	12,072
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出	2,862	2,688	175
借入による収入	353	-	353
その他の財務活動による収入・支出	1,629	1,513	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,138	4,201	63
資金増加額(又は減少額)	837	10,622	11,459
資金期首残高	11,811	12,648	837
資金期末残高	12,648	2,026	10,622

対象となる資金の範囲は、手許現金及び要求払預金(当座預金、普通預金、通知預金、郵便貯金など)となっています。企業会計において資金に含まれる現金同等物(3ヶ月以内の定期預金、CP、CD等)は資金に含まれません。

運営費交付金収入は7億円減少しました。効率化係数による2億円減、経営改善係数による3.3億円減、特殊要因経費(退職手当等)1.5億円減がその主な要因です。

附属病院収入は患者数の増加等に伴い、1.5億円増加しました。

平成20年度は、耐震対策事業として2.2億円、営繕事業0.9億円、総合研究棟(生命・分子系)5.5億円など前年度比4.4億円減の施設費が交付されました。

有価証券取得による支出が1.0億円減少、定期預金等の預入による支出が5.0億円増加、運用による利息・配当金の受取が0.1億円増加した結果、その他の投資活動による支出が4.0億円増加しました。

今年度は国立大学財務・経営センターからの新たな長期借入金はありません。

リース資産の減少により、リース債務の返済による支出が0.7億円減少、利息の支払いが0.4億円減少しました。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人の業務運営に関して、国民が負担しているコストを集計したものです。国立大学法人の損益計算書には、法人の費用として負担することが適当でないものとして、特定の資産に係る減価償却費、運営費交付金で措置されることにより引当金を計上しないこととされている賞与及び退職給付に係る増加見積額、国又は地方公共団体からの無償又は減額された使用料による貸借取引、政府出資、無利子又は有利な条件による融資取引の機会費用等が計上されておりません。

このため、これらの全ての費用から授業料や附属病院の診療収入等の自己収入(運営費交付金等の税金から賄われているものを除く)を差し引いた額を、最終的に国民のみなさまの負担に帰すべきコストとして示しております。

(単位:百万円)

区分	19年度	20年度	増減
業務費用			
(1)損益計算書上の費用	60,632	63,489	2,857
業務費	57,866	60,932	3,065
一般管理費	1,750	1,791	41
その他の費用	1,016	766	250
(2)(控除)自己収入等	36,129	39,159	3,030
学生納付金収益	9,975	10,072	98
附属病院収益	20,859	22,654	1,795
その他の収益	5,296	6,433	1,137
業務費用合計	24,503	24,330	173
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	2,895	2,936	42
損益外固定資産除却相当額	21	41	20
損益外減価償却等相当額合計	2,916	2,977	62
損益外減損損失累計額	3	-	3
引当外賞与増加見積額	13	50	37
引当外退職給付増加見積額	801	772	28
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	94	90	4
政府出資の機会費用	1,623	1,730	107
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	4	1	2
機会費用合計	1,720	1,821	101
(控除)国庫納付額	-	-	-
国立大学法人等業務実施コスト	28,328	28,307	21

損益外減価償却相当額とは
施設整備費補助金、現物出資、目的積立金を財源とする資産の減価に対応する収益の獲得が予定されないと特定された資産の減価償却費相当額です。

引当外賞与・退職給付増加見積額とは
次年度以降に発生する賞与及び退職給付費用が国によって財源措置されることが中期計画等によって明らかでない場合は、引当金を計上する必要はありませんが、国民の負担となるためコストとして認識します。

機会費用とは
実際には発生していませんが、国立大学法人であることで無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引について、市場で調達又は運用すれば、得られたと考えられる金額を算定し、国民にとって逸失利益又は負担となっているコストを示しています。

業務費用は、損益計算書に計上されている経常費用と臨時損失の合計(1)から自己収入である学生納付金収益、附属病院収益、受託研究等収益など(2)を控除します。これにより国民負担で賄われている業務費用が算出されます。

損益計算書に計上されない特定資産に係る減価償却費(損益外減価償却費)や除却損(資本剰余金の減少)を加算します。

無償使用国有財産等(学校敷地、合同宿舍など)の貸借取引の機会費用、政府出資金、施設費による資本剰余金など国等からの財源で取得した資産に係る資本剰余金に10年国債の年度末利回りを参考に算出した政府出資の機会費用、国立大学財務・経営センター債務負担金や長期借入金の融資利率と通常の調達利率の差額である融資取引の機会費用を加算します。10年国債の利回りが前年度1.275%から1.340%に上昇したこと等により機会費用が1億円増加しています。

平成20年度の業務実施コスト(国民のみなさまの負担となるコスト)は、2千1百万円(0.1%)減の283億円となりました。

決算報告書(平成20年度)

決算報告書は、国における会計年度独立の原則(現金主義及び出納整理期)に準じ、国と同様の基準による決算を行った場合の概略について情報提供するものであり、現金主義を基礎としつつ出納整理期(4月1日から4月30日までの前年度債務に対する支払い)の考え方を踏まえ一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出及び各予算の区分で表示しています。

また、年度計画の予算額と決算額を対比し、差異について主な理由を記載しています。

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)
収入			
運営費交付金	22,955	22,898	57
施設整備費補助金	2,740	2,795	55
船舶建造費補助金	-	-	-
補助金等収入	315	1,165	850
国立大学財務・経営センター施設費交付金	87	87	-
自己収入	32,471	32,618	147
授業料、入学金及び検定料収入	10,026	9,790	236
附属病院収入	22,129	22,126	3
財産処分収入	-	-	-
雑収入	316	702	386
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,617	6,882	3,265
引当金取崩	157	175	18
長期借入金	-	-	-
貸付回収金	22	21	1
承継剰余金	-	-	-
旧法人承継積立金	-	-	-
目的積立金取崩	666	44	622
計	63,030	66,685	3,655
支出			
業務費	48,242	49,862	1,620
教育研究経費	26,232	25,766	466
診療経費	22,010	24,096	2,086
一般管理費	4,733	3,339	1,394
施設整備費	2,826	2,881	55
船舶建造費	-	-	-
補助金等	315	1,165	850
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,618	6,058	2,440
貸付金	21	22	1
長期借入金償還金	3,275	3,214	61
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-
承継剰余金	-	-	-
計	63,030	66,541	3,511
収入 - 支出	-	144	144

施設整備費補助金については、20年度補正予算が措置されたため、予算額に比して決算額が55百万円多額となっています。

補助金等収入については、予算段階では予定していなかった研究拠点形成費補助金等の獲得に努め、予算額に比して決算額が850百万円多額となっています。

授業料、入学金及び検定料収入については、主として授業料収入が留年者の減少により予算額に比して決算額が236百万円少額となっています。

産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、外部資金の獲得に努め産学連携等研究収入で2,058百万円、寄附金収入で864百万円、補助金の間接経費として343百万円予算額に比して決算額が多額となっています。

業務費については、教育研究経費及び一般管理費において人件費等の経費削減に努めた一方、診療機能充実化のため人件費等の診療経費が必要となり予算額に比して1,620百万円多額となっています。

補助金等については、収入の増加に伴い、予算額に比して決算額が850百万円多額となっています。

運営費交付金については、前年度より繰越額のうち退職手当について退職者の減少により、予算額に比して決算額が57百万円少額となっています。

附属病院収入については、当初見込んでいた診療単価の未達により、予算額に比して決算額が3百万円少額となっています。

雑収入については、主として受取保険金、受取損害賠償金、資金運用による利息及び職員宿舍貸付料等の増により、予算額に比して決算額が386百万円多額となっています。

目的積立金取崩については、当初見込んでいた取崩をしなかったため予算額に比して622百万円少額となっています。

施設整備費補助金については、収入の増収に伴い、予算額に比して決算額が55百万円多額となっています。

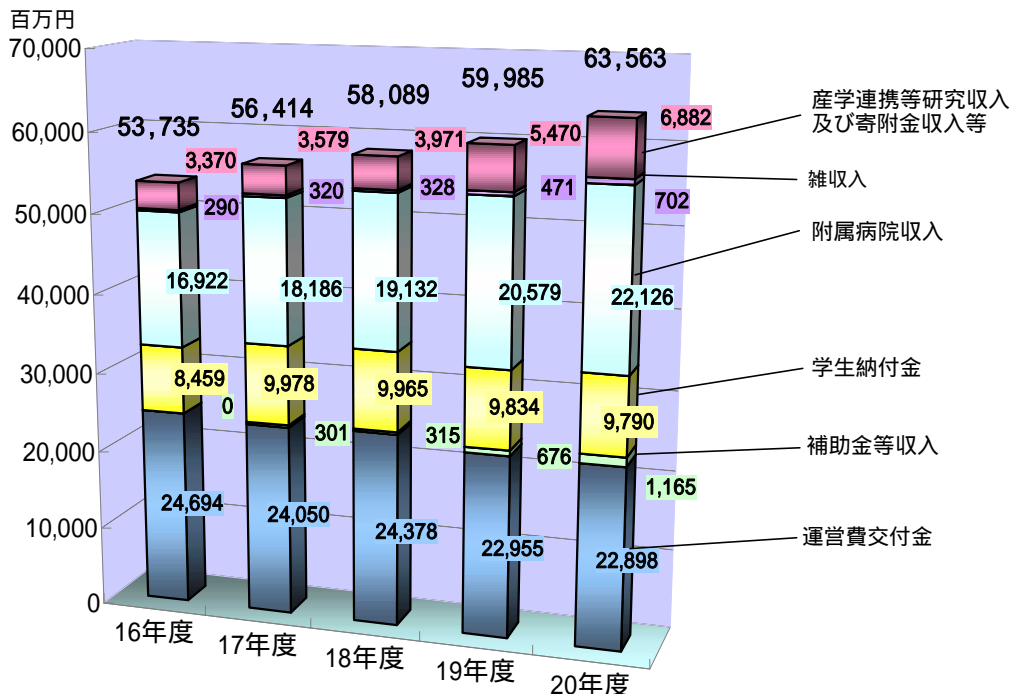
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、収入の増加に伴い、予算額に比して決算額が2,440百万円多額となっています。

財源(資金)の概要

1. 財源の推移

国立大学法人の運営財源は、国からの運営費交付金、施設整備費補助金や学生からの授業料・入学金等の学生納付金、附属病院を利用された方からの附属病院収入、寄付者からの寄附金収入、民間等からの委託による産学連携等研究収入、国立大学財務・経営センターからの施設費交付金・長期借入金などがあります。

運営財源の推移



注)施設整備費補助金、施設費交付金、長期借入金、目的積立金は除いています。

2. 施設整備費補助金

国立大学法人の施設整備は、国からの施設整備費補助金、国立大学財務・経営センターからの施設費交付金・施設費借入金などによって行われています。

国立大学法人の施設は、世界一流の優れた人材の養成と創造性・先端的な研究開発を推進するための拠点であり、科学技術創造立国を目指す我が国にとって不可欠の基盤であることから、国で定めた「第2次国立大学等施設緊急整備整備5か年計画」に基づき、重点的・計画的整備の推進が図られています。

基本方針として、

老朽施設の再生を最重要課題とした上で、併せて、新たな教育研究ニーズによる施設の狭隘化の解消を図り、人材養成機能を重視した基盤的施設及び卓越した研究拠点(教育研究基盤施設)の再生を図る。

大学附属病院については、先端医療の先駆的役割などを果たすことができるよう引き続き計画的な整備を図る。

こととされています。

平成20年度において、交付された施設整備費補助金及び施設費交付金は右表のとおりです。

平成20年度施設整備費補助金 (単位:百万円)

区分	交付額
(鶴甲他)耐震対策事業	1,416
(楠)耐震対策事業	792
(六甲台他)耐震対策事業	10
(深江・佳吉)耐震対策事業	11
(六甲台2)総合研究棟(生命・分子系)	554
自然エネルギー利用技術(太陽光発電)と環境教育設備	13
営繕事業	87
計	2,882

は施設費交付金を示す。



(鶴甲他)耐震対策事業



自然エネルギー利用技術(太陽光発電)と環境教育整備

財源(資金)の概要

3. 外部研究資金・競争的研究資金等

運営費交付金等の国からの財源措置が減少する中で、寄附金や受託研究等の外部資金の獲得は、大学の運営上、非常に重要なものとなっています。科学研究費補助金はあくまで個人として研究者に助成されるものであり、国立大学法人の自己収入ではなく、「預り科学研究費補助金等」として大学で経理することとなっています。ただし、研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費を、研究に直接的に必要な経費(直接経費)に対して一定比率で手当される間接経費については、大学の自己収入(研究関連収入)として取り扱います。

受託研究等

受託研究とは、外部からの委託を受けて、本学の業務として教員が研究を実施し、成果を委託者に報告する制度です。また、共同研究は、外部の研究者と研究経費等を受けて、共通の課題について共同又は分担して行う研究です。

平成20年度は、受託研究等の獲得に努め、受入件数が426件、受入額が987百万円増加しています。

寄附金

国立大学法人において、学術研究に要する経費等、教育研究の奨励を目的とする経費に充てるべきものとして民間企業等から受け入れる寄附金のほか、平成18年11月に「神戸大学基金」を設け、平成20年度の受入額は296百万円増となっています。

神戸大学基金は、多くの皆様のご支援を賜り、平成20年度末現在15.5億円(受入6,556件)となりました。

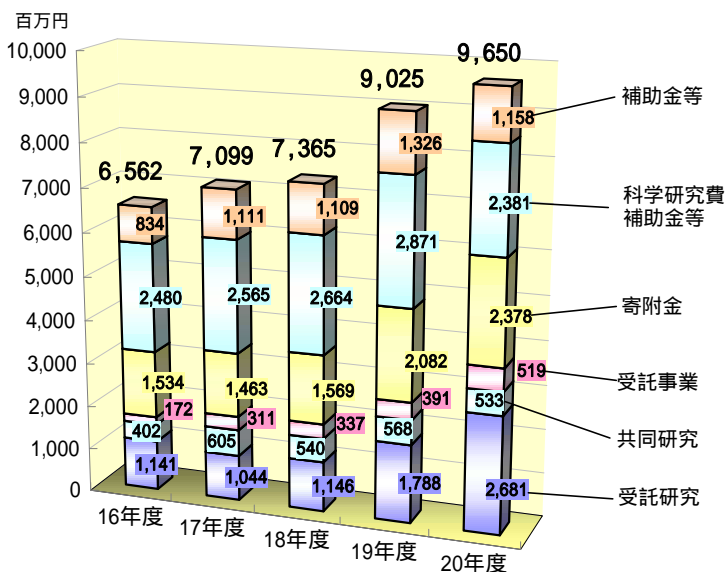
科学研究費補助金等

科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」です。文部科学省のほか厚生労働科学研究費補助金(厚生労働省)、廃棄物処理等科学研究費補助金(環境省)などがあります。平成20年度は491百万円減少しています。

補助金等(施設整備費補助金、科学研究費補助金等を除く)

補助金等とは、国又は地方公共団体から国立大学法人の特有の事務事業に対して交付されるものです。文部科学省からの研究拠点形成費等補助金、グローバルCOE、大学改革推進等補助金の他に、独立行政法人や地方自治体からのものがあります。平成20年度は169百万円減少しています。

外部研究資金等の推移



百年記念館

4. 自己収入増加への取り組み

大学施設の有効利用

地域社会への大学施設の開放の一環として、本学の教室や運動施設などを大学の事業に支障の無い範囲で貸し出す体制を整備しました。

20年度財産貸付料収益: 74百万円

「神戸大学ブランド」

農学研究科附属食資源教育研究センターでは、研究成果の社会への還元の一環として「神戸大学ブランド」を冠した生産物を販売しています。(牛肉:「神戸大学ビーフ」、酒米:「杜氏の夢」、日本酒:「神戸の香」、ジャガイモ:「神大のばれいしょ」など)

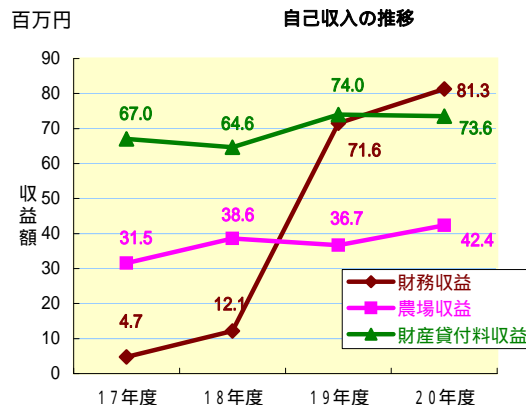
20年度農場収益: 42百万円

資金の運用

国債、地方債を中心とした有価証券での運用、大口定期預金での運用に加え、20年度から新たに譲渡性預金による超短期運用を開始しました。

20年度財務収益: 81百万円

自己収入の推移



17年度、18年度は、運用益を寄附金債務に繰り入れたため、損益計算書上の財務収益に含まれておりません。

外部研究資金・競争的研究資金等の受入状況

(単位:件,百万円)

区 分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度	
	件数	受入額	件数	受入額	件数	受入額	件数	受入額	件数	受入額
受託研究等	15,073	1,714	21,435	1,960	24,066	2,024	24,203	2,748	24,629	3,735
受託研究	174	898	147	867	147	1,004	179	1,660	174	2,438
受託研究(治験)	117	243	127	177	128	142	125	128	174	244
共同研究	155	402	178	605	176	540	211	568	193	533
受託事業	9	105	30	229	29	249	32	264	45	388
受託事業(病理解剖・病理組織検査・司法解剖等)	14,489	34	20,822	47	23,468	55	23,547	87	23,910	94
受託事業(受託研究員等受入)	129	32	131	35	118	34	109	41	133	38
寄附金	1,597	1,534	1,895	1,463	2,683	1,569	4,496	2,082	4,038	2,378
科学研究費補助金等	838	2,480	939	2,566	955	2,663	1,001	2,871	1,132	2,380
科学研究費補助金(文部科学省)	748	2,178	828	2,179	841	2,304	892	2,589	861	1,984
科学研究費補助金研究分担金(文部科学省)	39	54	54	108	64	100	75	101	226	211
研究成果公開促進費(文部科学省)	3	40	5	54	4	48			4	16
厚生労働科学研究費補助金(厚生労働省)	37	180	32	154	30	158	27	135	30	112
がん研究助成金(厚生労働省)	2	6	3	7	1	1	1	5	5	16
産業技術研究助成事業費助成金(NEDO)	2	10	4	45	4	39	5	39	4	38
廃棄物処理等科学研究費補助金(環境省)	1	1	1	2	1	3	1	2	1	2
大学等連携支援事業									1	1
二国間交流事業・国際学会等派遣事業(日本学術振興会)	6	11	12	17	10	10				
補助金等	24	833	35	1,112	36	1,108	46	1,327	49	1,158
研究拠点形成費等補助金	21	783	24	951	21	930	18	1,031	12	739
21世紀COEプログラム	7	768	7	810	7	793	6	661		
海外先進教育研究実践支援プログラム	14	15	11	36	7	20	5	13		
魅力ある大学院教育イニシアティブ			6	105	6	112				
先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム					1	5	1	10	1	13
大学院教育改革支援プログラム(若手研究者養成費)							5	107	7	131
グローバルCOEプログラム(研究拠点形成費)							1	240	4	595
大学改革推進等補助金	3	50	8	153	11	149	20	248	30	368
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	1	15	3	51	3	50	7	76	4	75
法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム	2	35	2	50	2	27	1	20		
専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム									4	53
大学教育の国際化推進プログラム			2	22	4	28	4	30		
大学教育の国際化加速プログラム									11	81
地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム			1	30	1	27	3	52		
社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム									2	45
質の高い教員養成推進プログラム					1	17	1	20		
質の高い大学教育推進プログラム									2	33
専門職大学院等教育推進プログラム							2	21		
特色ある大学教育支援プログラム							1	11	1	15
新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム									1	15
戦略的大学連携支援事業									1	2
大学病院連携型高度医療人養成推進事業									3	30
がんプロフェッショナル養成プラン							1	18	1	19
その他の補助金	0	0	3	8	4	29	8	48	7	51
医療施設等設備整備費補助金			1	7						
疾病予防対策事業費等補助金					1	8	1	9	1	13
大学発事業創出実用化研究開発事業					1	20	2	28	1	12
神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業及び兵庫安全の日推進事業助成金			2	1	2	1	2	1	2	3
特定求職者雇用開発助成金							1	4	1	4
神戸市地域子育て支援拠点事業「ひろば型」事業費補助金							1	5	1	4
財団法人交流協会共同事業補助金							1	1		
国立大学法人設備整備費補助金									1	15
特別教育研究経費(運営費交付金)	1	261	3	106	2	68	4	92	7	255
プロジェクト経費			3	106	2	68	4	92	6	175
基盤的設備等整備	1	261							1	80
合 計	17,533	6,823	24,307	7,205	27,742	7,433	29,750	9,117	29,855	9,906

(注) 科学研究費補助金等の受入額には、他大学の研究分担者への送金額は含めておりません。
また、科学研究費補助金研究分担金は、他大学から本学研究分担者あての送金分です。
間接経費は含めておりません。

附属病院

医学部附属病院は、35臓器別診療科、21診療施設、入院病床数920床を有し、1日平均1,777人の外来患者が訪れる兵庫県内最大級の総合病院です。

平成6年に医療法で定められた特定機能病院に指定され、高度な医療を提供しています。国立大学法人会計基準では、国立大学法人の公共性・非独立採算性を前提に、中期計画に基づき通常の運営を行った場合には、「損益均衡」となるような損益計算の仕組みが組み入れられていますが、主たる業務が診療となる附属病院の会計処理は、企業会計原則により処理しています。



附属病院の財務状況

平成20年度の業務損益は、前年度比240百万円減の401百万円となりました。これは、7対1看護体制の維持及び看護の質の充実を図るため看護師の増員等を行ったため、職員人件費が838百万円増となったこと、患者数の増加等に伴い、診療経費が450百万円増となったことが主な減少要因です。

また、附属病院の運営費交付金は、附属病院機能強化経費(145百万円)が措置されたものの、効率化係数1%(18百万円減)に加え、経営改善係数2%(576百万円減)他が適用され467百万円が減少しています。なお、平成19年度から国立大学法人会計基準が改訂され、医学部臨床系教員の病院勤務に係る人件費526百万円を附属病院セグメントの人件費として整理し、同額の運営費交付金収益を医学部から附属病院に振替えています。

附属病院セグメント情報

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	増 減 (19' 20')
教育経費	-	-	24	35	53	18
研究経費	-	-	272	194	177	17
診療経費	13,900	13,609	13,709	14,565	15,015	450
教育研究支援経費	-	-	1	10	11	1
受託研究費	243	174	132	120	232	112
受託事業費	11	8	10	10	58	48
人件費	7,535	8,068	8,674	10,153	11,112	959
一般管理費	97	77	118	151	336	185
財務費用	858	780	692	607	567	40
雑損	-	1	3	1	1	0
業務費用計	22,644	22,718	23,636	25,847	27,579	1,732
運営費交付金収益	3,819	3,807	3,795	4,218	3,751	467
附属病院収益	17,148	18,502	19,299	20,859	22,654	1,795
受託研究等収益	265	195	132	120	235	115
受託事業等収益	12	9	10	11	58	47
補助金等収益	-	-	27	42	54	12
施設費収益	-	-	1	7	-	7
寄附金収益	206	329	341	268	232	36
資産見返負債戻入	-	-	184	123	102	21
雑益	391	367	33	38	92	54
業務収益計	21,840	23,208	23,823	25,686	27,178	1,492
業務損益	804	491	188	161	401	240

平成16年度の8億円の損失は、借入金償還額23億円に対応する収益と当該借入金で取得した資産の減価償却費39億円の差額により発生した16億円の費用超過が損益に大きく影響を与えたことによるものです。

診療状況

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	増 減 (19' 20')
年間外来患者数	392,530 人	408,352 人	419,056 人	426,336 人	431,702 人	5,366 人
年間入院患者数	271,867 人	279,457 人	285,187 人	288,250 人	299,308 人	11,058 人
病床稼働率	80.96 %	83.22 %	84.93 %	85.61 %	89.13 %	3.52 %
平均在院日数(一般病棟)	23.61 日	22.01 日	20.55 日	19.02 日	18.35 日	0.67 日
年間手術件数	5,462 件	6,035 件	6,299 件	6,409 件	6,400 件	9 件

本年度の取組状況

経営改善に向けた取組

前年度に引き続き、コンサルティングファーム等と共同して、診療科別予算管理の効果的实施などを含めた病院経営の徹底的改善を行い、平成21年度までの2ヵ年計画を立てました。平成20年度は赤字決算となったものの、計画額を上回る結果となりました。

病床運用の効率化

病床の効率的な運用を行うため、入退院の効率化によるベッド回転率の向上を図りました。結果、病床稼働率が前年度より3.52%上昇しました。

ICUの充実

休床となっていた10床の復床と2床の増床を行い、医療資源の有効活用と機能強化充実を行いました。

診療科の充実

平成20年4月に乳腺内分泌外科、同年6月にリウマチ科、同年8月に感染症内科、病理診断科そして同年10月に放射線腫瘍科を開設し、医療の質の向上と診療体制の強化を行いました。

手術場の効率的運用

手術予定実施時間の管理を行うことにより、手術場の効率的な運用を図りました。前年度と比べ手術件数総数では9件の減となりましたが、全麻件数が295件の増となり、大きな手術の件数増を図ることができました。

7対1看護体制維持並びに看護の質の充実の継続

病床稼働率が前年度より3.52%上昇したことにより、7対1看護体制を維持するために各病棟の看護師増員を行いました。そのため、職員人件費が増となりました。

課題と今後の対処方針等

コンサルティングファーム等との共同により、赤字基調からの脱却をめざし、平成21年度までの2ヵ年計画を立てました。平成20年度は計画額を上回る結果となったものの、赤字決算となりました。次年度は、診療科別病床数の流動的な配置による更なる病床運用の効率化、血管内治療センター開設による血管内治療件数の増、放射線検査予約センター開設による外来CT・MR検査件数の増等による増収及び医療材料の更なる値引きの実現等による費用の削減を図ることにより業務損失の解消を目指します。

借入金残高等(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分		金 額
固定負債	国立大学財務・経営センター債務負担金 (返済期限:平成39年9月)	16,735
	長期借入金 (返済期限:平成45年3月)	1,004
流動負債	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	2,296
	一年以内返済予定長期借入金	125
合 計		20,160
平成20年度借入金償還額		2,688



ドクターカー



救命救急科
外来処置室



附属病院
第一病棟

附属学校

附属学校園は、住吉地区(神戸市東灘区)に住吉小・中学校・中等教育学校(住吉校舎)、明石地区(明石市)に幼稚園・小学校・明石小・中学校・中等教育学校(明石校舎)、大久保地区(明石市)に特別支援学校を設置しています。

「教育基本法」「学校教育法」に定める学校としての役割の他、大学との連携をもとに、教育理論の実践的研究と実証を行い、その成果を発表し、教育の振興に寄与する研究校として、また将来教員を目指す学生の教育実習を行う教育実習校としての性格を有しています。

さらに、現在附属学校園の再編に取り組んでいます。発達科学部附属学校園から、神戸大学附属学校園に再編し、国際的視野をもち未来を切り拓くグローバルキャリア人の育成に向けた教育研究を行っています。

学級数と在籍者数(平成20年5月1日現在)

区分	学級数	在籍者数
附属住吉小学校	18(3)	689(13)
附属住吉中学校	9(3)	374(24)
附属明石小学校	12	475
附属明石中学校	9	334
附属幼稚園	5	135
附属特別支援学	9	59
合計	62(6)	2,066(37)

()は帰国子女教育学級数及び在籍者数を外数で示す。

附属学校のセグメント開示

平成20年度より詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、附属学校についてもセグメント情報を開示しています。

附属学校セグメント情報

(単位:百万円)

区分	19年度	20年度	増減
業務費用			
業務費	1,429	1,416	13
教育経費	229	188	41
人件費	1,200	1,228	28
一般管理費	2	9	7
小計	1,431	1,425	6
業務収益			
運営費交付金収益	1,298	1,335	37
学生納付金収益	18	14	4
施設費収益	25	3	22
寄附金収益	58	72	14
資産見返負債戻入	8	11	3
雑益	1	0	1
小計	1,408	1,434	26
業務損益	23	10	33
土地	8,098	8,098	0
建物	1,031	1,036	5
構築物	129	173	44
その他	27	21	6
帰属資産	9,285	9,328	43

19年度財務諸表には、附属学校のセグメントデータを計上していませんが、上記の表には、参考のため19年度データを掲載しております。

附属学校の再編

人類社会に貢献する人間性豊かな指導の人材を育成する教育革新に挑戦します。

幼少期から大学院までの各段階において、これからの国際社会のモデルとなる初等・中等・高等教育の革新を実現します。

この目的を達成するために、従来の発達科学部附属学校を改組し、新たに神戸大学附属学校(4校園)を設置し、初等・中等段階での全学による教育研究拠点を構築するものです。

発達科学部附属学校園(再編前)

附属幼稚園
附属住吉小学校
附属明石小学校
附属住吉中学校
附属明石中学校
附属特別支援学校

神戸大学附属学校園(再編後)

【明石地区】
附属幼稚園
附属小学校
【住吉地区】
附属中等教育学校
(中高一貫教育)
【大久保地区】
附属特別支援学校

在校園児・児童・生徒の進学を配慮し、段階的に移行することとなっています。



(住吉地区)



(明石地区)



(大久保地区)

教育に関する状況

1. 教育に関する経費

平成20年度に学生の教育に要した教育経費の内訳は、右表のとおりです。

教育経費を学生1人当たりに換算すると、18万円となります。
なお、教育に係る人件費や教育設備の取得額を含めておりません。

学生1人当たりの教育経費 18万円

= 教育経費(3,055百万円) / 学生数(16,976人)

教育経費内訳

(単位:百万円)

経費区分	教育経費
消耗品費	444
備品費	173
印刷製本費	100
水道光熱費	304
旅費交通費	200
保守費	332
修繕費	334
報酬・委託・手数料	238
奨学費	578
減価償却費	203
その他	149
合計	3,056

2. 学生納付金

学生の状況(平成20年5月1日現在)

学士課程	12,154人
修士課程	2,730人
博士課程	1,678人
専門職学位課程	380人
乗船実習科学生	34人
小計	16,976人
附属学校児童・生徒	2,066人
合計	19,042人

学生納付金の状況

学生納付金の単価は右表のとおりです。学生納付金の収入額は授業料、入学料、検定料合わせ、総額で98億円です。これは、収入全体の14.7%にあたります。

学生納付金の比率 14.7%

= 学生納付金収入(9,790百万円) / 全体収入(66,685百万円)

学生納付金収入額

(単位:百万円)

区分	金額
授業料	8,164
入学料	1,283
検定料	342
合計	9,790

主な学生納付金の単価

(単位:円)

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院研究科	535,800	282,000	30,000
法科大学院	804,000	282,000	30,000
乗船実習生	267,900	169,200	18,000
特別支援学校高等部	4,800	2,000	2,500
幼稚園	73,200	31,300	1,600

入学料・授業料の免除

経済的理由から入学料又は授業料の納付が困難で、かつ、学業優秀であると認められる学生に対して、入学料又は授業料の全額もしくは半額を免除される制度があります。

平成20年度においては入学料2千万円、授業料5.2億円を免除しました。

入学料・授業料免除

(単位:人,百万円)

区分	全額免除		半額免除	
	人数	金額	人数	金額
入学料	24	7	88	12
授業料	1,667	448	581	78
合計	1,691	1,124	759	122

3. その他

TA・RAの経費

教育・研究の補助業務を行った大学院の学生に対し支給します。平成20年度はTA・RAを合わせて、1億2千万円を支給しました。

TA・RA経費

(単位:百万円)

区分	支給額
TA経費	73
RA経費	48
合計	121

TA:ティーチング・アシスタント(Teaching Assistant)

教育的配慮のもとで、本学の大学院生が、教育効果を高めるため学部学生らに助言や実験・実習・演習等の教育的補助業務を行います。これらの業務に対する手当を支給することで、大学院生の処遇の改善に役立てるとともに、教育者としてのトレーニングの機会を提供しています。

RA:リサーチ・アシスタント(Research Assistant)

大学が行う研究プロジェクト等に博士課程の学生を研究補助者として参加させることで、効果的な研究活動の推進と、若手研究者としての研究能力の育成を図ります。

主な資産の状況

1. 有形固定資産

土地

神戸市を中心として、六甲台地区、楠地区(医学研究科・附属病院)、名谷地区(保健学研究科)、深江地区(海事科学研究科)及び加西地区(農学研究科附属食資源教育研究センター)などの各地区に、のべ100万㎡以上の土地を保有しています。

20年度決算における貸借対照表計上額は、833億円となっています。(前年度からの増減はありません。)

地区別の土地価額

所在地		面積(㎡)	現在額(百万円)
六甲台地区	六甲台1団地(神戸市灘区六甲台町2)	105,045	11,054
	六甲台2団地(神戸市灘区六甲台町1)	214,243	24,563
	鶴甲1団地(神戸市灘区鶴甲1丁目)	68,346	7,482
	鶴甲2団地(神戸市灘区鶴甲3丁目)	46,214	5,067
楠地区	(神戸市中央区楠町7丁目)	51,061	7,707
深江地区	(神戸市東灘区深江南町5丁目)	108,256	8,881
名谷地区	(神戸市須磨区友が丘7丁目)	33,329	3,000
加西地区	(兵庫県加西市鶉野町)	405,394	467
その他地区		153,129	15,049
合計		1,185,017	83,270



六甲台地区



加西地区
(農学研究科附属食資源教育研究センター)

建物

校舎、病院施設、図書館、体育館、学生寮などさまざまな建物を保有しており、20年度決算における貸借対照表計上額は、609億円となっています。

平成20年度は、国からの施設整備費補助金を元に、鶴甲地区の総合研究棟(共通教育)や楠地区の総合研究棟(医学系)等の耐震改修工事を行いました。

地区別の建物価額

(単位:百万円)

所在地		現在額
六甲台地区	六甲台1団地(神戸市灘区六甲台町2)	6,258
	六甲台2団地(神戸市灘区六甲台町1)	18,977
	鶴甲1団地(神戸市灘区鶴甲1丁目)	3,812
	鶴甲2団地(神戸市灘区鶴甲3丁目)	1,998
楠地区	(神戸市中央区楠町7丁目)	22,100
深江地区	(神戸市東灘区深江南町5丁目)	2,558
名谷地区	(神戸市須磨区友が丘7丁目)	1,549
加西地区	(兵庫県加西市野鶉町)	116
その他地区		3,568
合計		60,936



楠地区
(附属病院)



深江地区
(海事科学研究科)

図書

図書は国立大学法人にとって、教育・研究の基礎となる重要な財産です。今年度は約3万9千冊が増冊され、年度末の蔵書数は約356万冊となりました。引き続き教育・研究用図書の充実に努めています。

平成20年度末蔵書数	単位:冊
和漢書	2,040,725
洋書	1,522,947
合計	3,563,688



社会科学系図書館

2. その他の固定資産

その他の固定資産

単位:百万円

資産区分	期末残高
構築物	3,573
機械装置	267
工具器具備品	8,278
美術品・收藏品	726
船舶	39
その他有形固定資産	523

資産区分	期末残高
特許権	4
ソフトウェア	69
その他無形固定資産	128,811
投資有価証券	2,504
差入敷金・保証金	13
その他投資その他の資産	7

附属練習船
深江丸



国立大学法人の会計制度

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則に準拠しつつ、国立大学法人の主要な業務が教育・研究であることから、公共性・非独立採算性を前提に、国立大学法人が中期計画に基づき通常の運営を行った場合には、「損益均衡」となるような損益計算の仕組みを基本に構築されております。

これに伴い、法人の会計処理の基本となる国立大学法人会計基準には、運営費交付金、授業料、用途特定された寄附金等で資産を取得した場合の処理や、大学の講義棟や研究棟などの教育・研究を目的とした特定の固定資産(附属病院の診療用建物等を除く)に係る減価償却の会計処理等について、損益に反映されない国立大学法人の特徴的な取り扱いが組み入れられています。

国立大学法人の特徴的な会計処理

運営費交付金

国より運営費交付金を受領したときは、運営費交付金債務として負債に計上し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化する仕組みとされており、国立大学法人においては、原則として期間進行基準によることとされています。その他の収益化の基準としては業務達成基準、費用進行基準があります。

運営費交付金債務の収益化の基準(独立行政法人と共通)

期間進行基準: 時の経過に伴い業務が実施されたとみなして運営費交付金債務を収益化する基準

業務達成基準: 業務の実施に伴い運営費交付金債務を収益化する基準
(例: プロジェクト研究)

費用進行基準: 費用の発額と同額の業務が実施されたとみなして運営費交付金債務を収益化する基準
(例: 退職給付)

固定資産を取得する場合、研究機器等の償却資産の場合は資産見返負債勘定である資産見返運営費交付金等に、美術品などの非償却資産の場合は資本剰余金に振り替えます。

減価償却処理を行う都度、資産見返運営費交付金から減価償却費と同額を取り崩しのうえ収益化することにより、損益を均衡させる仕組みです。授業料や寄附金を財源として固定資産を取得した場合も、同様の会計処理となります。

授業料

当該年度に係る授業料を学生より受領したときは、授業料債務として負債に計上します。教育を実施(期間進行基準)し、または、固定資産を取得する都度、運営費交付金債務と同様の会計処理を行う仕組みです。

寄附金

用途が特定された寄附金を寄附者から受領したときは、寄附金債務として負債計上します。用途に即して費用が発生する都度、その同額を収益化させることにより損益を均衡させる仕組みです。

固定資産を取得する場合、運営費交付金債務と同様の会計処理を行います。

国立大学法人の会計制度

図書

通常の償却資産は、簿価50万円以上のものが資産計上の対象ですが、教育研究のために使用する図書は、金額の如何にかかわらず資産計上します。使用中は減価償却処理を行わず、除却時に全額を費用処理する取り扱いです。

退職給付引当金

運営費交付金により、退職一時金の支払いに充てる財源措置がなされることが明らかであれば、引当金の計上は不要とする仕組みです。この取り扱いにより退職給付引当金を計上しない場合、その額は、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額として表示します。

賞与引当金

賞与に充てる財源が、翌期以降の運営費交付金により措置されることが中期計画等で明らかとなっている場合は、賞与引当金を計上しません。この取扱により、引当外とした賞与見積額を貸借対照表に注記するとともに、この引当外賞与増加見積額を「国立大学法人等業務コスト計算書」に表示します。

施設費

国から施設費を受領したときは、預り施設費として負債に計上し、建物等の対象資産の取得時に、資本剰余金へ振り替える仕組みです。当該資産が教育研究に用いられる場合、収益の獲得が予定されないため、損益に影響を与えない減価償却処理を行います。

セグメント区分

附属病院を有する国立大学法人について、附属病院を対象に、セグメント情報の開示を行うことを義務付けています。

また平成20年度より、全国共同利用型附置研究所及び研究施設、附属学校についても積極的に開示するよう求められており、本学の財務諸表では大学、附属病院及び附属学校を区分開示しています。



百年記念館からの夜景

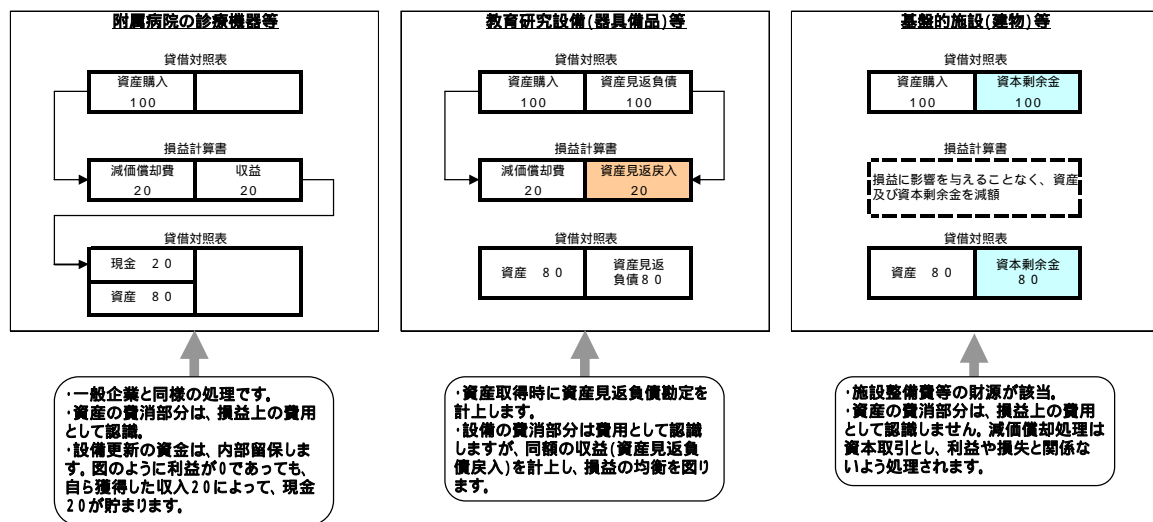
減価償却処理の特色

国立大学法人が保有する資産の減価償却は、当該資産の更新投資資金をどのように捻出するかによって、次の3つに分けられます。

更新投資資金が、国立大学法人が自ら獲得した自己収入によって手当されるもの。

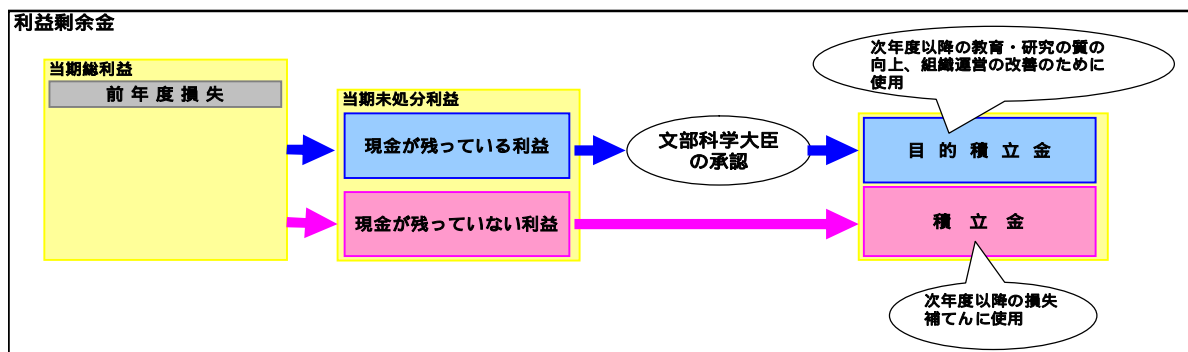
更新投資資金が、運営費交付金や授業料、寄附金等の財源から捻出されるもの。

更新投資資金が、更新が必要な際に、出資者である国から措置されるもの。(施設費等)



利益処分

損益計算において生じた利益(剰余金)は、前年度から繰り越した損失があれば、それを補てんし、その後に残額があれば未処分利益として利益処分を行います。



未処分利益のうち、現金が残っている利益は、その全部又は一部を文部科学大臣の承認を受けた後、中期計画の用途の範囲内において、大学運営改善積立金(目的積立金)として使用する事ができます。

また、現金が残っていない利益は積立金として次年度以降の損失の補てんに使用されます。

【資料】比較財務諸表

財務諸表の附属明細書等については、神戸大学のホームページで公表しておりますのでご覧ください。(http://www.kobe-u.ac.jp/info/disclosure/law22.htm)

1. 貸借対照表

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部					
固定資産					
1有形固定資産					
土地	83,264,030	83,264,030	83,263,260	83,270,286	83,270,286
減損損失累計額	-	-	-	770	770
建物	68,877,838	69,769,974	71,772,284	79,255,107	82,030,397
減価償却累計額	5,517,560	9,659,926	13,217,577	17,031,515	21,093,250
減損損失累計額	-	-	-	870	870
構築物	4,249,104	4,289,806	4,370,761	4,534,399	4,671,479
減価償却累計額	273,293	500,446	703,157	902,723	1,096,211
減損損失累計額	-	-	-	2,121	2,121
機械装置	610,963	616,696	635,035	648,195	643,053
減価償却累計額	56,357	138,429	220,845	299,348	375,684
工具器具備品	14,108,834	16,397,441	17,542,038	19,875,424	22,375,369
減価償却累計額	3,754,629	7,236,239	10,256,600	11,301,991	14,097,097
図書	19,641,979	20,017,125	20,391,095	20,720,828	20,862,132
美術品・收藏品	698,857	705,092	724,592	724,592	725,692
船舶	385,020	384,267	388,319	395,627	400,142
減価償却累計額	111,192	226,423	323,598	341,690	360,645
車両運搬具	19,928	46,081	44,387	47,405	49,505
減価償却累計額	4,816	9,197	16,686	25,185	33,535
航空機	0	0	0	0	0
建設仮勘定	-	-	-	107,436	506,988
有形固定資産合計	182,138,704	177,719,853	174,393,309	179,673,089	178,474,862
2無形固定資産					
特許権	3,995	6,563	6,227	5,107	4,182
ソフトウェア	330,794	265,574	194,631	123,864	69,154
著作権	50,698	50,698	50,698	50,698	50,698
電話加入権	2,580	1,728	1,584	1,512	1,464
産業財産権仮勘定	19,513	29,349	41,313	59,927	76,649
無形固定資産合計	407,580	353,911	294,453	241,108	202,146
3投資その他の資産					
投資有価証券	-	2,017,596	2,009,216	4,000,290	2,504,269
長期貸付金	9,820	8,626	8,334	7,244	7,648
貸倒引当金	668	250	750	260	760
長期前払費用	-	311	336	156	70
長期未収入金	26,717	30,776	34,786	23,943	52,708
徴収不能引当金	26,717	30,776	34,786	23,943	52,708
差入敷金・保証金	-	-	-	12,719	12,819
出資金	50	50	50	50	50
投資その他の資産合計	9,202	2,026,333	2,017,187	4,020,200	2,524,096
固定資産合計	182,555,486	180,100,096	176,704,948	183,934,396	181,201,104
流動資産					
現金及び預金	10,057,796	8,803,123	11,810,732	12,647,592	7,025,816
未収学生納付金収入	76,849	80,803	75,191	87,597	90,980
徴収不能引当金(未収学生納付金収入)	349	3,424	1,931	1,446	492
未収附属病院収入	3,358,796	3,658,261	3,751,642	4,010,884	4,453,359
徴収不能引当金(未収附属病院収入)	40,929	26,388	27,342	11,867	11,952
その他未収入金	36,678	93,415	200,602	396,573	525,681
有価証券	-	500,337	500,096	1,001,645	3,997,403
たな卸資産	47,466	38,576	43,896	43,948	39,990
医薬品及び診療材料	596,344	444,757	410,239	459,838	499,415
前渡金	2,625	-	1,313	1,400	93
前払費用	3,328	5,307	13,270	13,472	7,926
貸付金	17,016	15,834	14,264	12,548	12,243
貸倒引当金	240	222	292	340	-
立替金	5,664	21,066	644	3,806	3,047
その他流動資産	516	474	-	-	-
流動資産合計	14,161,559	13,631,917	16,792,324	18,665,649	16,643,510
資産合計	196,717,046	193,732,014	193,497,272	202,600,045	197,844,614

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
負債の部					
固定負債					
資産見返負債	23,402,855	23,599,267	24,221,535	24,894,154	26,200,453
資産見返運営費交付金等	1,489,642	1,996,069	2,585,098	2,982,908	3,662,293
資産見返施設費	-	-	-	-	6,870
資産見返補助金等	-	57,037	83,503	170,296	309,007
資産見返寄附金	696,244	1,268,136	1,845,221	2,311,986	2,759,338
資産見返物品受贈額	21,207,411	20,267,458	19,696,364	19,306,059	18,937,914
建設仮勘定見返運営費交付金等	-	-	-	107,436	2,279
建設仮勘定見返施設費	-	-	-	-	500,145
建設仮勘定見返寄附金	-	-	-	-	3,570
その他の資産見返負債	9,559	10,567	11,348	15,469	19,039
長期寄附金債務	9,820	10,126	9,834	8,484	8,388
国立大学財務・経営センター債務負担金	27,042,123	24,330,525	21,593,466	19,031,072	16,735,222
長期借入金	4,734,049	1,026,480	901,076	1,129,114	1,003,722
退職給付引当金	8,978	48,968	57,585	63,778	102,268
長期未払金	1,244,069	1,404,976	620,477	2,754,110	2,306,295
承継剰余金債務	177,695	-	-	-	-
固定負債合計	56,619,589	50,420,342	47,403,973	47,880,712	46,356,349
流動負債					
運営費交付金債務	789,289	1,637,098	2,270,314	2,316,199	1,598,986
預り施設費	-	-	13,860	-	-
預り補助金等	-	510	1,215	10,288	25,474
寄附金債務	3,684,399	3,844,028	4,085,139	4,660,924	5,400,306
承継剰余金債務	-	47,721	47,721	-	-
前受受託研究費等	120,484	267,825	213,981	309,720	506,535
前受受託事業費等	825	16,677	8,679	8,601	30,195
前受金	34,792	2,995	2,049	1,990	7,128
預り科学研究費補助金等	181,695	267,472	262,273	236,447	210,159
預り金	286,801	167,341	205,384	308,177	324,528
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	2,545,928	2,711,598	2,737,059	2,562,394	2,295,850
一年内返済予定長期借入金	1,907,754	102,060	125,404	125,392	125,392
未払金	5,864,077	5,847,519	8,299,702	11,948,604	8,735,182
未払費用	544,515	517,704	526,456	609,663	654,689
未払消費税等	42,708	34,096	16,346	12,361	49,140
賞与引当金	41,726	76,439	107,277	171,412	207,204
電波障害補償引当金	-	-	-	-	197,264
その他流動負債	-	-	280	-	-
流動負債合計	16,044,994	15,541,081	18,923,140	23,282,172	20,368,033
負債合計	72,664,583	65,961,424	66,327,112	71,162,884	66,724,382
純資産の部					
資本金					
政府出資金	121,839,229	121,839,229	121,839,229	121,839,229	121,839,229
資本金合計	121,839,229	121,839,229	121,839,229	121,839,229	121,839,229
資本剰余金					
資本剰余金	6,327,020	12,649,199	14,149,235	21,002,737	23,019,380
損益外減価却累計額()	4,541,919	8,017,800	10,716,770	13,424,609	16,276,403
損益外減損失累計額()	-	-	770	3,760	3,760
資本剰余金合計	1,785,101	4,631,400	3,431,695	7,574,368	6,739,217
利益剰余金(繰越欠損金)					
大学運営改善積立金	-	428,065	1,299,894	1,157,497	1,476,532
積立金(前期繰越欠損金)	-	68	68	435,740	503,032
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	428,133	871,829	599,275	430,328	562,221
(うち当期総利益又は当期総損失)	(428,133)	(871,829)	(599,275)	(430,328)	(562,221)
利益剰余金(繰越欠損金)合計	428,133	1,299,962	1,899,237	2,023,565	2,541,786
純資産合計	124,052,462	127,770,590	127,170,160	131,437,161	131,120,231
負債純資産合計	196,717,046	193,732,014	193,497,272	202,600,045	197,844,614

【資料】比較財務諸表

2. 損益計算書

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常費用					
業務費	52,874,981	53,680,146	55,824,455	57,866,487	60,931,894
教育経費	2,479,536	2,549,728	2,710,359	3,005,499	3,055,696
研究経費	3,140,870	3,085,628	3,597,079	3,762,565	3,806,581
診療経費	13,893,679	13,591,835	13,708,750	14,564,334	15,014,706
材料費	6,579,702	7,197,407	7,622,602	7,882,675	8,275,945
委託費	851,471	989,505	1,108,617	1,572,805	1,590,919
設備関係費	5,157,946	3,981,230	3,761,290	3,721,288	3,552,233
研修費	5,833	8,066	122	386	155
経費	1,298,726	1,415,626	1,216,119	1,387,181	1,595,453
教育研究支援経費	770,035	993,688	999,632	1,236,736	1,311,015
受託研究費	1,397,868	1,398,461	1,666,902	2,074,132	2,852,599
受託事業費	157,796	285,834	328,559	343,436	465,247
役員人件費	218,741	224,759	198,432	163,890	282,396
教員人件費	18,189,809	18,466,878	19,009,572	18,216,946	18,569,093
常勤教員給与	17,726,949	17,899,647	18,353,519	17,459,048	17,636,259
非常勤教員給与	462,859	567,231	656,053	757,898	932,834
職員人件費	12,626,647	13,083,336	13,605,170	14,498,948	15,574,562
常勤職員給与	9,837,024	10,341,393	10,609,959	11,378,989	11,975,926
非常勤職員給与	2,789,623	2,741,943	2,995,211	3,119,959	3,598,636
一般管理費	1,288,635	1,436,528	1,471,805	1,750,204	1,791,422
財務費用	867,605	787,655	700,247	612,958	577,850
支払利息	866,849	787,381	699,882	612,958	568,500
その他財務費用	756	274	364	-	9,350
雑損	-	4,524	5,029	9,892	2,282
経常費用合計	55,031,221	55,908,853	58,001,536	60,239,541	63,303,447
経常収益					
運営費交付金収益	22,975,805	22,899,906	23,337,099	22,579,224	22,363,592
授業料収益	7,985,556	8,559,292	8,471,730	8,336,148	8,426,377
入学金収益	1,284,856	1,287,522	1,302,552	1,286,207	1,304,197
講習料収益	4,619	4,406	3,993	12,396	11,595
検定料収益	358,560	384,331	365,304	352,551	341,901
手数料収益	3,192	13,884	13,444	12,174	12,388
附属病院収益	17,147,892	18,502,068	19,299,195	20,858,615	22,653,569
受託研究等収益	1,404,015	1,459,175	1,717,687	2,238,265	3,017,265
国及び地方公共団体からの受託研究等収益	384,969	297,848	323,489	656,623	882,995
国及び地方公共団体以外からの受託研究等収益	1,019,046	1,161,327	1,394,199	1,581,642	2,134,270
受託事業等収益	171,133	295,303	345,124	390,993	497,807
国及び地方公共団体からの受託事業等収益	92,824	94,125	92,902	126,308	169,309
国及び地方公共団体以外からの受託事業等収益	78,309	201,178	252,222	264,685	328,498
補助金等収益	-	242,248	279,939	550,315	972,464
施設費収益	112,045	58,529	207,023	219,542	260,246
寄附金収益	1,352,084	1,460,659	1,518,014	1,597,556	1,583,115
資産見返負債戻入	1,083,016	1,101,940	1,007,205	997,408	1,208,371
資産見返運営費交付金等戻入	21,849	123,279	167,925	214,797	271,752
資産見返施設費戻入	-	-	-	-	247
資産見返補助金等戻入	-	1,678	8,661	17,251	31,334
資産見返寄附金戻入	43,141	157,130	279,375	398,274	541,902
資産見返物品受贈額戻入	1,018,026	819,853	551,244	367,086	363,136
財務収益	928	115	2,436	72,416	81,318
受取利息	84	2	-	32,095	37,030
有価証券利息	-	-	-	39,463	44,288
その他の財務収益	844	114	2,436	857	-
雑益	435,744	513,203	735,965	998,184	1,062,823
研究関連収入	146,637	205,389	411,781	653,203	689,262
財産貸付料収益	66,320	67,032	64,629	73,977	73,581
宿舍貸付料収益	58,302	57,655	57,654	71,863	96,741
寄宿料収益	34,761	35,123	35,804	37,033	39,697
その他雑益	129,725	148,004	166,097	162,108	163,543
経常収益合計	54,319,447	56,782,581	58,606,711	60,501,994	63,797,029
経常利益(又は経常損失)	711,774	873,729	605,175	262,453	493,582

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
臨時損失					
消耗品費	2,501,089	-	-	-	-
固定資産除却損	91,672	198,519	245,236	287,355	51,084
承継剰余金費用	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	21,925	-	-	-	-
貸倒損失	16,612	-	-	-	-
損害賠償金及び和解金	103,232	129,974	-	105,442	134,835
過年度支払利息	76,649	-	-	-	-
過年度返還費用	11,448	-	-	-	-
臨時損失合計	2,822,627	328,493	245,236	392,797	185,919
臨時利益					
物品受贈益	2,949,592	-	-	-	-
資産見返運営費交付金等戻入	315	-	10,054	33,412	510
資産見返寄附金戻入	-	24,083	31,407	96,239	15,898
資産見返物品受贈額戻入	27,027	120,100	19,849	23,220	5,009
債権受贈益	807,435	-	-	-	-
施設費収益	61,070	52,437	178,026	88,620	16,704
徴収不能引当金戻入	-	-	-	15,109	1,363
承継剰余金債務戻入	113,240	129,974	-	47,721	-
受取保険金	-	-	-	28,924	135,680
その他の臨時利益	3,856	-	-	-	79,323
臨時利益合計	3,962,534	326,594	239,336	333,244	254,486
当期純利益(当期純損失)	428,133	871,829	599,275	202,899	562,149
目的積立金取崩額	-	-	-	227,429	72
当期総利益(当期総損失)	428,133	871,829	599,275	430,328	562,221

【資料】比較財務諸表

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料、商品又はサービスの購入による支出	12,886,149	16,142,695	16,911,529	18,751,666	20,040,805
人件費支出	29,231,588	32,119,628	32,436,575	33,455,605	34,701,239
その他の業務支出	1,115,530	1,496,980	1,485,277	2,077,025	1,650,642
運営費交付金収入	24,694,313	24,050,352	24,377,931	22,954,822	22,218,624
授業料収入	6,829,299	8,332,337	8,313,386	8,230,000	8,164,153
入学金収入	1,271,545	1,261,719	1,285,717	1,251,634	1,283,207
講習料収入	4,619	4,406	3,993	12,396	11,595
検定料収入	358,570	384,321	365,314	352,541	341,901
附属病院収入	16,922,439	18,186,198	19,132,305	20,578,558	22,126,407
受託研究等収入	1,534,802	1,595,810	1,639,996	2,236,515	3,188,114
受託事業等収入	152,358	310,770	305,319	329,265	494,794
補助金等収入	-	293,626	294,528	662,503	1,192,854
委任経理金承継による収入	3,356,544	-	-	-	-
寄附金収入	1,533,543	1,458,141	1,555,320	2,083,583	2,377,874
承継剰余金収入	290,935	-	-	-	-
その他の業務収入	790,184	638,486	793,037	1,134,921	1,212,125
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,505,885	6,756,865	7,233,464	5,542,443	6,218,963
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金等の預入による支出	-	500,000	-	-	27,700,000
定期預金等の払戻による収入	-	-	500,000	-	22,700,000
有価証券の取得による支出	-	2,521,240	498,766	2,998,461	6,700,000
有価証券の償還による収入	-	-	500,000	500,000	5,200,000
有形固定資産の取得による支出	3,408,756	2,294,477	2,438,530	5,382,643	9,068,580
無形固定資産の取得による支出	48,534	89,359	73,791	42,885	35,477
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	148	889	1,551	19	5
施設費による収入	1,730,557	757,381	2,447,843	7,284,740	2,881,717
金銭出資による支出	50	-	-	-	-
貸付による支出	27,780	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	30,696	-	-	-	-
小計	1,723,719	4,646,807	438,308	639,230	12,722,335
利息及び配当金の受取額	84	8,327	17,454	71,489	82,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,723,635	4,638,480	455,762	567,742	12,639,616
財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	608,887	744,696	662,546	1,013,385	939,521
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	2,238,855	2,545,928	2,711,598	2,737,059	2,562,394
長期借入金の返済による支出	-	-	102,060	125,404	125,392
長期借入れによる収入	918,540	210,000	-	353,430	-
小計	1,929,202	3,080,623	3,476,203	3,522,418	3,627,308
利息の支払額	795,252	792,434	705,413	615,424	573,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,724,454	3,873,057	4,181,616	4,137,842	4,201,123
資金増加額(又は減少額)	10,057,796	1,754,673	3,507,609	836,859	10,621,776
資金期首残高	-	10,057,796	8,303,123	11,810,732	12,647,592
資金期末残高	10,057,796	8,303,123	11,810,732	12,647,592	2,025,816

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
業務費用					
(1) 損益計算書上の費用	57,853,848	56,237,346	58,246,772	60,632,339	63,489,366
業務費	52,874,981	53,680,146	55,824,455	57,866,487	60,931,894
一般管理費	1,288,635	1,436,528	1,471,805	1,750,204	1,791,422
財務費用	867,605	787,655	700,247	612,958	577,850
雑損	-	4,524	5,029	9,892	2,282
臨時損失	2,822,627	328,493	245,236	392,797	185,919
(2) (控除) 自己収入等	30,198,420	32,482,359	33,720,216	36,129,182	39,158,871
授業料収益	7,985,556	8,559,292	8,471,730	8,336,148	8,426,377
入学料収益	1,284,856	1,287,522	1,302,552	1,286,207	1,304,197
講習料収益	4,619	4,406	3,993	12,396	11,595
検定料収益	358,560	384,331	365,304	352,551	341,901
手数料収益	3,192	13,884	13,444	12,174	12,388
附属病院収益	17,147,892	18,502,068	19,299,195	20,858,615	22,653,569
受託研究等収益	1,404,015	1,459,175	1,717,687	2,238,265	3,017,265
受託事業等収益	171,133	295,303	345,124	390,993	497,807
寄附金収益	1,352,084	1,460,659	1,518,014	1,597,556	1,583,115
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	2,843	26,576	45,770	62,756	81,146
資産見返寄附金戻入	43,141	157,130	279,375	398,274	541,902
財務収益	928	115	2,436	72,416	81,318
研究関連収入	146,637	-	-	-	-
財産貸付料収益	66,320	67,032	64,629	73,977	73,581
宿舍貸付料収益	58,302	57,655	57,654	71,863	96,741
寄宿料収益	34,761	35,123	35,804	37,033	39,697
その他の雑益	129,725	148,004	166,097	162,108	163,543
臨時利益	3,856	24,083	31,407	165,849	232,729
業務費用合計	27,655,428	23,754,987	24,526,556	24,503,157	24,330,495
損益外減価償却等相当額	4,652,622	3,529,869	3,267,369	2,915,742	2,977,417
損益外減価償却相当額	4,599,933	3,489,449	3,203,980	2,894,577	2,936,111
損益外固定資産除却相当額	52,689	40,421	63,389	21,165	41,306
損益外減損損失累計額	-	-	770	2,990	-
引当外賞与増加見積額	-	-	-	13,272	50,056
引当外退職給付増加見積額	245,375	358,972	349,271	800,647	772,157
機会費用	1,805,993	2,420,942	2,204,409	1,720,244	1,821,173
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	72,205	139,010	122,172	94,014	90,116
政府出資等の機会費用	1,649,684	2,213,164	2,076,491	1,622,660	1,729,602
無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	84,104	68,768	5,746	3,569	1,455
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-
国立大学法人等業務実施コスト	33,868,668	29,346,825	29,649,832	28,328,213	28,306,872



国立大学法人神戸大学

〒657-8501

神戸市灘区六甲台町1 - 1

<http://www.kobe-u.ac.jp>

編集：財務部財務課

電話 078(803)5110